

2005年3月（第72回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2005年2月18日～3月8日

調査対象：2004年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員及び経営トップマネジメント(734名)
および各地経済同友会代表幹事(86名) 計820名

集計回答数：282名(回答率=34.4%)〔製造業106名、非製造業176名〕

〔(社)経済同友会会員218名、各地経済同友会代表幹事64名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

(1)景気の現状については、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(50%→22%)
が減少した。(P2図表1)

(2)今後の見通しについては、現状に比べて好転するという見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が42%、「横ばい」が49%、「後退」が9%となった。(P3図表3)

プラス要因としては、「設備投資」(23%→28%)、「企業収益」(38%→36%)が高く、低迷要因として「個人消費」(28%→48%)が増加した。(P3図表4)

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益の2005年1-3月期見込みは「増収」(47%)、「増益」(47%)が最多。

2005年1-3月期予想は、「増収」(48%)、「増益」(48%)が最多。

非製造業の来期予想は「横這い」が「増収」「増益」を上回った。(P5図表8(1)(2)(3))

(2)2005年度の設備投資は製造業、非製造業ともに「2004年度並」が最多(49%、50%)。(P6図表9)

(3)雇用の状況については、「不足」(13%→20%)が増加、「過剰」(22%→20%)が微減。(P7図表11)

III. トピックス

1. 小泉内閣4年間の評価

改革全体の進捗状況は、「進んだ」が35%、「遅れている」が64%という評価となった。第65回(2003年6月)調査時の全体の進捗状況の評価で「進んだ」は11%であり、この間に24ポイント上昇している。

改革が進んだという評価が高かった項目は、「金融システムの安定」(「進んだ」93%)、「規制改革・構造改革特区」(同54%)、「郵政民営化」(同49%)である。遅れているという評価が多かった項目は、「社会保障制度改革」(同14%)、「税制改革」(同14%)、「政治改革」(同14%)であった。

2. ペイオフ凍結の解除について

(1)決済用預金の評価

「現時点では、現実的な妥協策である」という意見が49%と多数を占めたが、見直すべきという意見も38%と多かった。

(2)ペイオフ凍結解除に向けた具体策

ペイオフ凍結解除に向けた対応策としては、「安全と考えられる金融機関に取引集中」(39%)が最多であり、「金融機関の信用情報収集」(28%)、「決済用預金への切り替え」(23%)が続いてい

I. 日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』) (50%→22%)
が前回調査より大幅に減少し、「横ばい」が大幅に増加して68%を占めた。「後退」(『後退して

図表1

全体(回答数282人)(社)経済同友会(218人)各地代表幹事(64人)
(回答比%)

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3		
拡大している	7.1	9.6	7.7	0.3	0.4	0.5	0.0
緩やかに拡大している	78.7	83.3	80.7	49.3	21.3	21.6	20.3
横ばい状態が続いている	13.5	7.0	10.3	41.8	68.1	68.8	65.6
緩やかに後退している	0.3	0.0	1.0	7.2	10.3	9.2	14.1
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.3	0.0	0.3	1.4	0.0	0.0	0.0

図表2

製造業

(回答数106人)
(回答比%)

	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3
拡大	38.0	76.1	91.8	91.2	89.7	42.6	21.7
横ばい状態	62.0	22.2	8.2	8.8	8.4	47.2	67.9
後退	0.0	1.7	0.0	0.0	0.9	9.3	10.4

非製造業

(回答数176人)
(回答比%)

	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3
拡大	39.3	65.5	82.5	94.0	87.7	53.8	21.6
横ばい状態	55.8	33.2	16.5	6.0	11.3	38.6	68.2
後退	3.9	0.9	0.5	0.0	1.0	6.0	10.2

(社)経済同友会

(回答数218人)
(回答比%)

	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3
拡大	40.6	70.0	86.6	93.5	90.0	50.4	22.1
横ばい状態	56.5	28.9	13.0	6.5	8.8	40.8	68.9
後退	2.0	0.7	0.0	0.0	0.8	7.0	9.2

各地経済同友会代表幹事

(回答数64人)
(回答比%)

	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3
拡大	31.7	65.5	82.1	90.6	81.9	46.9	20.3
横ばい状態	63.3	31.0	16.1	9.4	16.4	45.3	65.6
後退	5.0	3.4	1.8	0.0	1.6	7.8	14.1

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2005年前半(05年4月～9月)の景気見通しと主要な経済指標について
 (1)2005年前半(05年4月～9月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについては、現状に比べて好転するという見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が42%、「横ばい」が49%、「後退」が9%となった。

図表3

全体(回答数282人)(社)経済同友会(218人)各地代表幹事(64人)
 (回答比:%)

回 答	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断※	04/9月時*	04/12月時*	今後の見通し		
拡大する	0.4	4.5	0.7	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大する	21.3	68.2	39.7	41.5	43.6	34.4
横ばい状態が続く	68.1	20.6	45.5	48.6	47.2	53.1
緩やかに後退する	10.3	6.1	12.7	9.2	8.3	12.5
後退する	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.6	1.0	0.7	0.9	0.0

※注)P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注)'04/9月時の回答は04年10月-05年3月、'04/12月時の回答は05年1月-6月についての見通しです。

(2)そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

回復要因では、「設備投資」(23%→28%)、「企業収益」(38%→36%)の2項目が引き続き高いが、「輸出」(6%→14%)も向上に転じている。低迷要因としては「個人消費」(28%→48%)が最も高くなっている。

図表4

全体(回答数282人)(社)経済同友会(218人)各地代表幹事(64人)
 (回答比:%)

		全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
		調査時点	2004/9	2004/12	2004/12 : 2005/3		
設備投資	回復	64.1	48.4	23.1	28.0	28.9	25.0
	低迷	2.6	7.7	20.3	10.3	10.1	10.9
企業収益	回復	62.6	57.1	37.9	35.5	36.7	31.3
	低迷	1.9	2.9	5.5	8.5	7.8	10.9
個人消費	回復	24.8	29.0	20.7	14.2	15.6	9.4
	低迷	8.1	13.2	27.9	47.5	46.3	51.6
公共投資	増加	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	減少	3.0	4.5	13.4	9.9	5.0	26.6
住宅投資	回復	0.7	1.9	0.3	0.4	0.0	1.6
	低迷	0.0	0.0	0.7	3.2	2.8	4.7
輸出	回復	22.6	14.5	5.5	14.2	16.5	6.3
	低迷	2.6	7.1	26.9	13.8	15.6	7.8
輸入	増加	0.7	0.0	0.3	1.4	1.8	0.0
その他		3.3	6.1	6.9	5.0	4.1	7.8

2005年9月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「100円以上105円未満」が48%で最多、「105円以上110円未満」が40%と続いている。前回よりやや円安の予想が増加している。

日経平均株価は、12,000円台が46%で最多となり、高めの予想が増加している。

(3) 対ドル円相場: 2005年9月末値

図表5

<参考> 2004年12月末 103.78円/ドル
2005年2月14日 104.97円/ドル
回答数277人 (回答比:%)

	95円未満	95円以上 100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上
今回	0.0	3.2	48.0	39.7	6.9	1.1	0.4	0.7	0.0
前回*	0.3	14.9	54.5	24.0	4.9	1.4	0.0	0.0	0.0

*注)前回は、2005年3月末値の回答

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2005年9月末値

図表6

<参考> 2004年12月末終値 11,486.76円
2005年2月14日終値 11,632.20円
回答数276人 (回答比:%)

	8,000円未 満	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.0	5.4	40.6	46.0	6.5	1.1	0.4
前回*	0.0	0.0	1.4	25.8	50.5	18.8	2.8	0.3	0.3

*注)前回は、2005年3月末値の回答

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2005年9月末値

図表7

<参考> 2004年12月末1,149.63
2005年2月14日 1,168.61
回答数275人 (回答比:%)

	800未満	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300台	1,400台	1,500以上
今回	0.0	0.0	0.0	5.8	43.6	44.0	5.5	0.7	0.4
前回*	0.0	0.0	0.7	25.3	55.1	17.2	1.4	0.0	0.4

*注)前回は、2005年3月末値の回答

II. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体>

2005年1-3月見込み 「増収」(47%)、「増益」(47%)が最多。

2005年4-6月予想 「増収」(48%)、「増益」(48%)が最多。

図表8(1)

全体

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年1-3月期見込み	47.3	36.3	16.4	
前回予想	45.1	44.3	10.6	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年1-3月期見込み	47.3	32.2	20.4	
前回予想	48.2	42.4	9.3	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2005年4-6月期予想	48.0	42.4	9.6	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年4-6月期予想	47.7	40.9	11.4	

図表8(2)

製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年1-3月期見込み	56.0	30.0	14.0	
前回予想	56.0	37.0	7.0	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年1-3月期見込み	52.6	24.7	22.7	
前回予想	50.5	42.3	7.2	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2005年4-6月期予想	56.7	38.1	5.2	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年4-6月期予想	56.4	33.0	10.6	

図表8(3)

非製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年1-3月期見込み	41.7	40.4	17.9	
前回予想	38.4	48.8	12.8	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年1-3月期見込み	43.9	37.2	18.9	
前回予想	46.9	42.5	10.6	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2005年4-6月期予想	42.5	45.1	12.4	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年4-6月期予想	42.0	46.2	11.9	

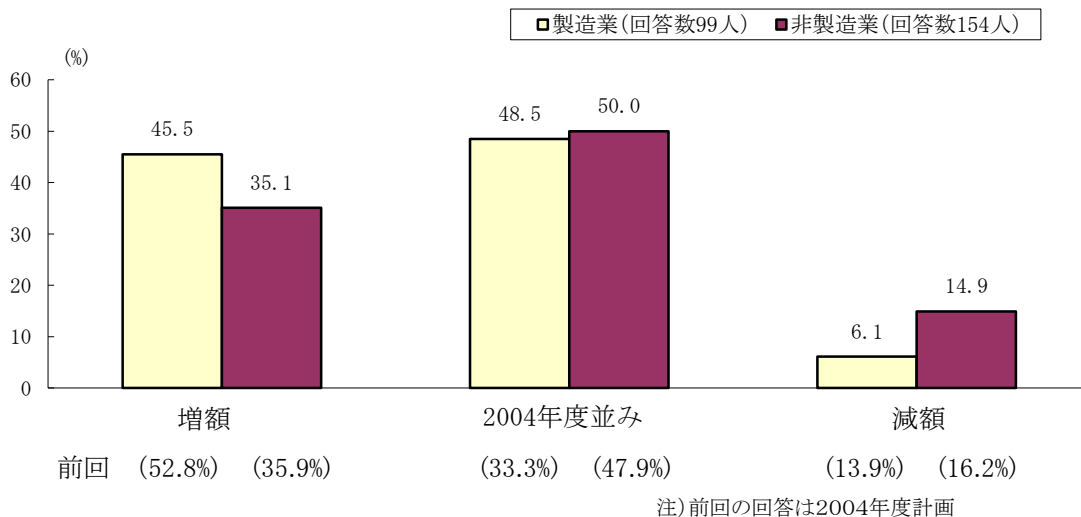
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2005年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2005年度)は2004年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業、非製造業とも「2004年度並」が最多(49%、50%)。
前回と比べ、製造業で「増額」が減少している(53%→46%)。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

○増額項目
製造業は「能力増強投資」(49%)、「省エネ・合理化・省力化投資」(40%)が多い。非製造業は「維持・補修・更新の投資」(49%)が多い。
「その他」には、個人情報保護法対応、環境投資、サービス事業など。

●減額項目

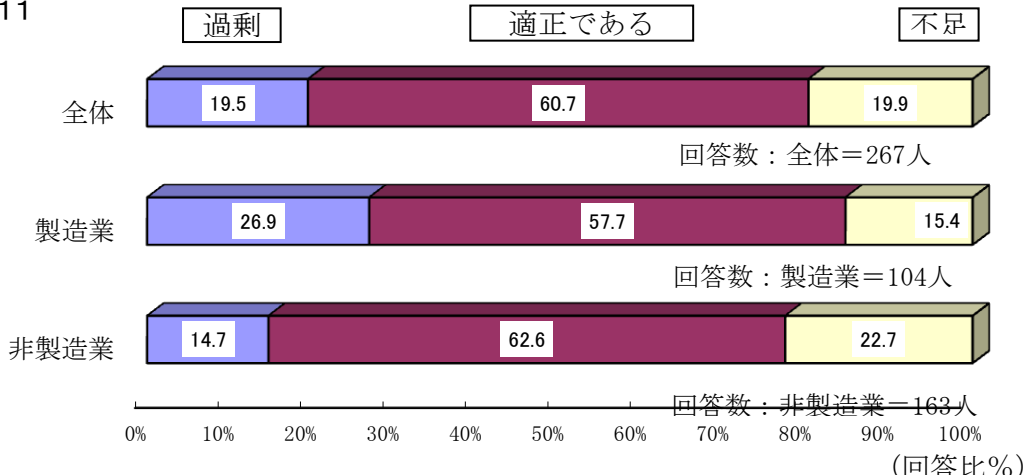
図表10

	変更項目 (回答比: %)				
	能力増強投資	新規事業投資	省エネ・合理化・省力化投資	維持・補修・更新等の投資	その他
○増額					
製造業(回答数89人)	49.4	25.8	40.4	33.7	5.6
非製造業(回答数122人)	34.4	30.3	22.1	49.2	7.4
●減額					
製造業(回答数37人)	24.3	24.3	10.8	40.5	10.8
非製造業(回答数59人)	23.7	22.0	20.3	45.8	6.8

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
 (1)全体として、雇用人員は

全体では「過剰」(22%→20%)が減少し、「不足」(13%→20%)が増加した。

図表11



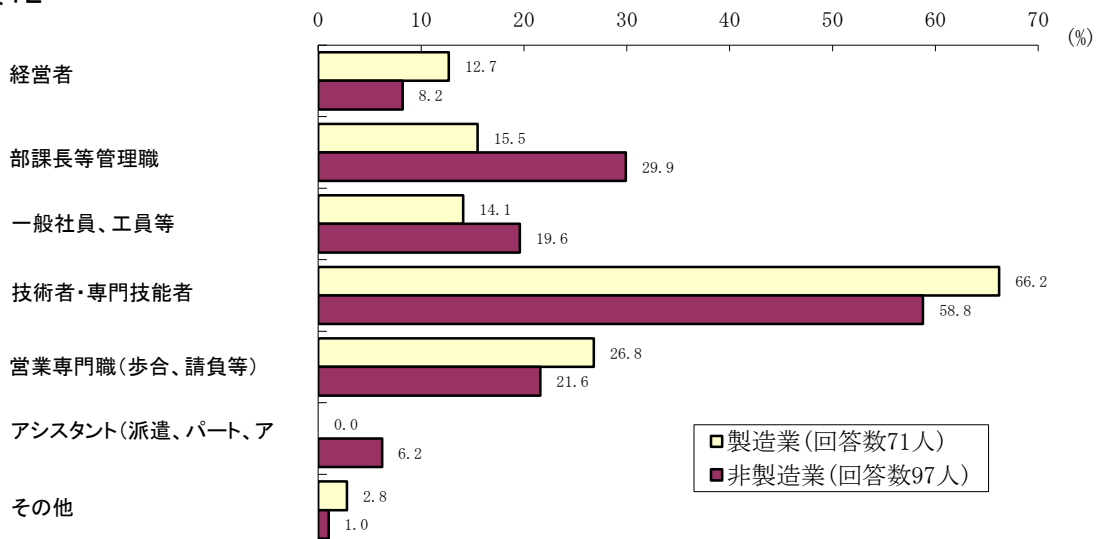
調査時点		2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3
全体	過剰	29.7	21.1	20.0	22.4	19.5
	適正である	59.8	66.4	63.6	64.3	60.7
	不足	10.5	12.5	16.4	13.3	19.9
製造業	過剰	33.3	25.5	26.2	22.2	26.9
	適正である	62.0	64.7	65.4	68.5	57.7
	不足	4.6	9.8	8.4	9.3	15.4
非製造業	過剰	27.7	18.4	16.7	22.5	14.7
	適正である	58.5	67.5	62.6	61.8	62.6
	不足	13.8	14.1	20.7	15.7	22.7

(回答比%)

(2)不足している雇用人員は(2つまで)

製造業・非製造業とも「技術者・専門技能者」(66%、59%)の不足が最も多くなっており、製造業

図表12



Ⅲ. トピックス

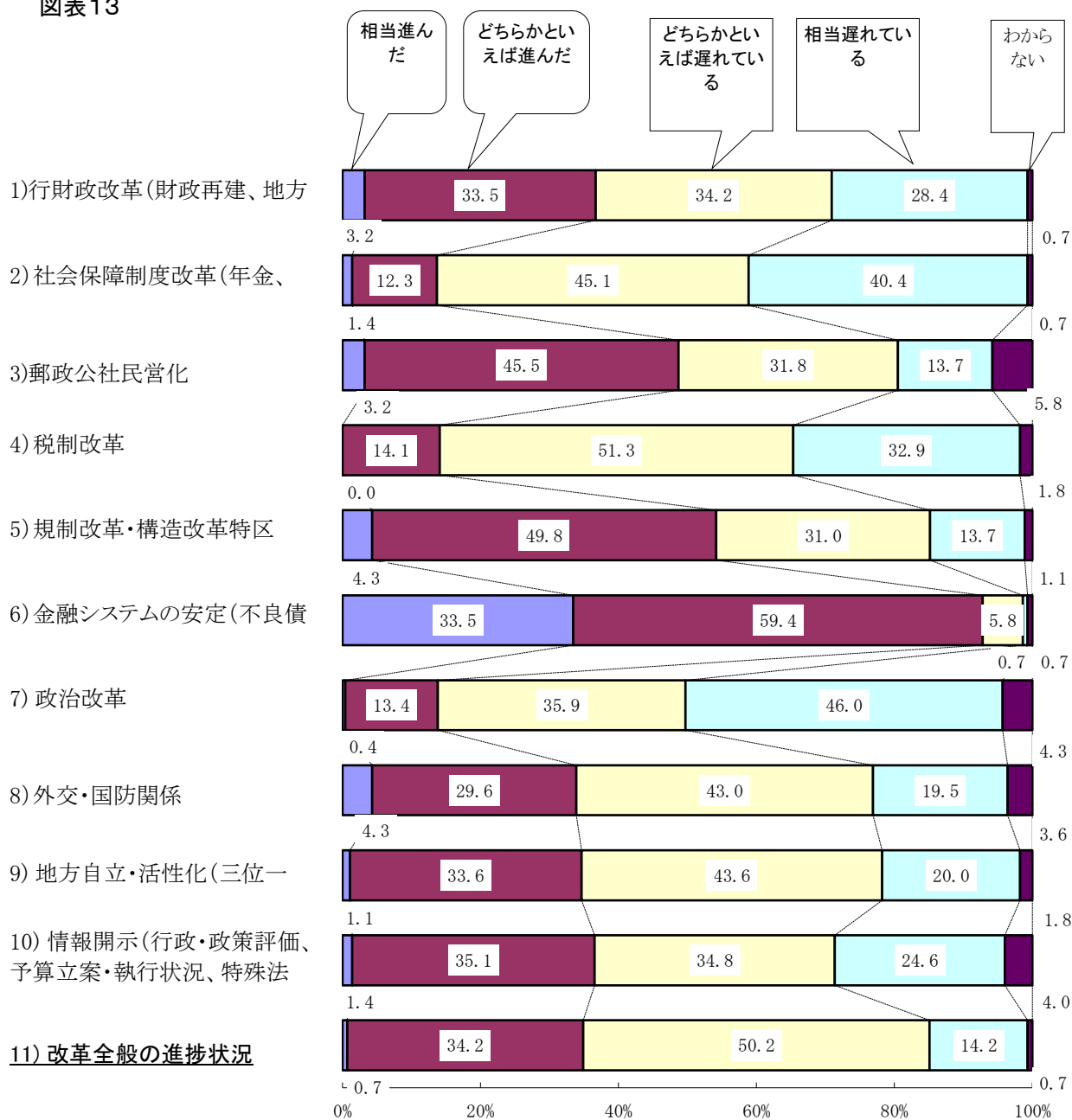
1 小泉内閣4年間の評価

来る4月26日で構造改革路線を掲げる小泉総理の在職期間が満4年間になります。この間様々な具体的な取り組みが行われてきました。下記の1)～10)までの各項目、および11)の改革全般の進

改革全体の進捗状況は、「進んだ」(『相当進んだ』+『どちらかといえば進んだ』)が35%、「遅れている」(『相当遅れている』+『どちらかといえば遅れている』)が64%という評価となった。第65回(2003年6月)調査時の全体の進捗状況の評価で「進んだ」は11%であり、この間に24ポイント上昇している。

改革が進んだという評価が高かった項目は、「金融システムの安定」(「進んだ」93%)、「規制改革・構造改革特区」(同54%)、「郵政民営化」(同49%)である。遅れているという評価が多かつ

図表 13



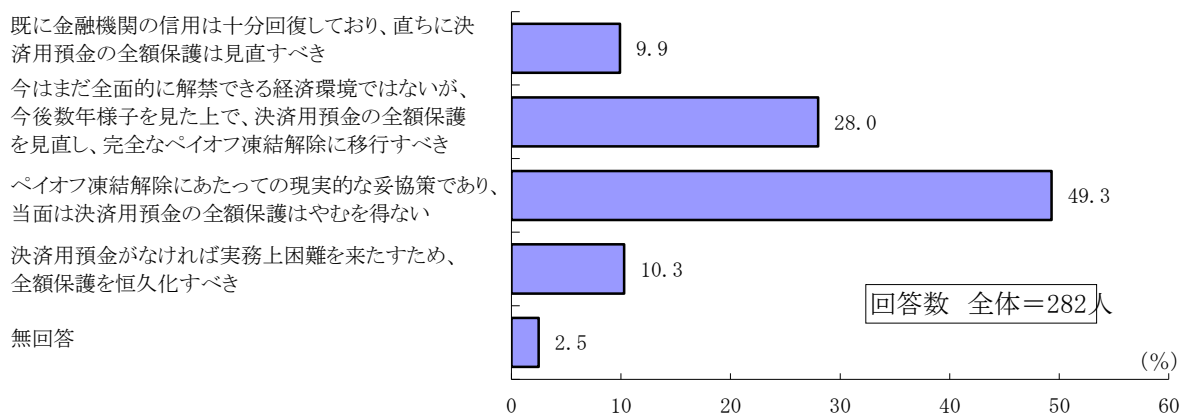
2. ペイオフ凍結の解除について

この4月には、普通預金等にかかるペイオフ凍結が解除される予定です。しかしながら、4月以降も決済用預金（決済に用い、無利息で、要求払いの預金）については、ペイオフの

(1) 決済用預金については全額保護が継続されますが、これについてお考えに近いものを下記の選択肢よりお選びください。

決済用預金の全額保護に関しては、「現時点では、現実的な妥協策である」という意見が49%と

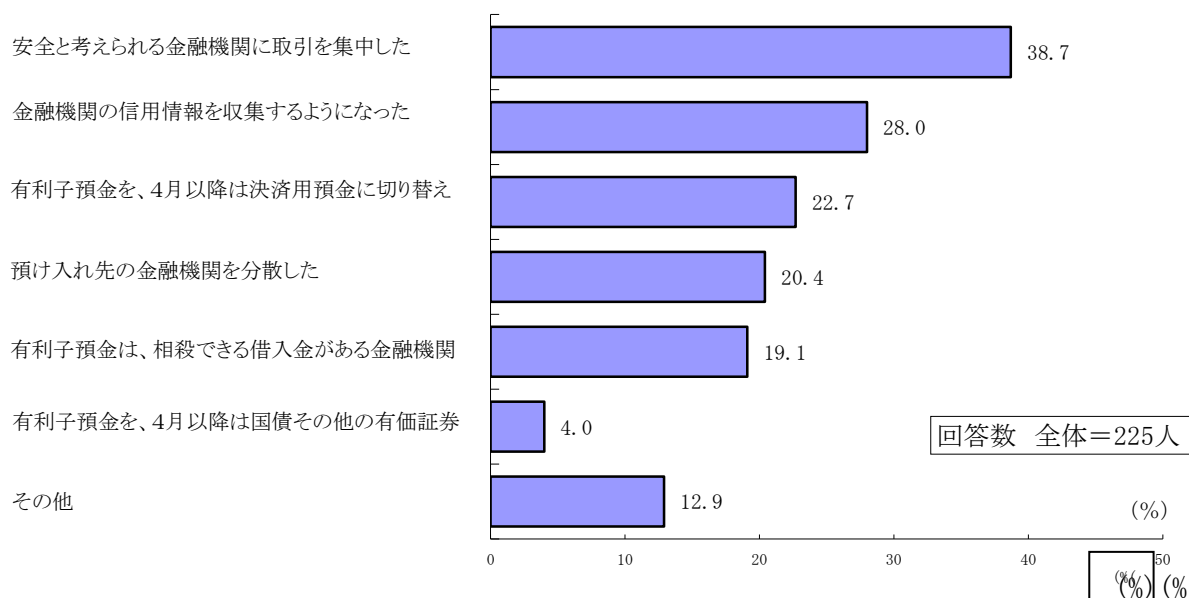
図表14



(2) ペイオフ凍結解除に向けて何か具体的な対応を行っているか、行う予定がありますか。以下の中から該当するものをお選びください。(複数選択可)

ペイオフ凍結解除に向けた対応策としては、「安全と考えられる金融機関に取引集中」(39%)が最多であり、「金融機関の信用情報収集」(28%)、「決済用預金への切り替え」(23%)が続いて

図表15



□ □ □ □

— 回答者業種分類 —

製造業		106人
	食品	15
	繊維・紙	8
	化学製品	20
	鉄鋼・金属製品	5
	機械・精密機器	6
	電気機器	27
	輸送用機器	10
	その他製品・製造	15
非製造業		176人
	建設	18
	商業	23
	銀行	20
□	その他金融	11
	証券	7
	保険	6
	不動産	9
	運輸・倉庫	18
	情報・通信	22
	電力・ガス	3
	サービス(コンサルティング、研究所)	5
	サービス(法律・会計・教育・医療など)	6
	サービス(ホテル業、エンターテインメント)	7
	サービス(広告)	3
	サービス(その他)	13
	その他	5
回答者総数		282人

□ □

— 回答者ブロック別分類 —

(社)経済同友会	218人
各地経済同友会代表幹事計	64人
北海道・東北	9
関東	7
中部・北陸	10
近畿	10
中国・四国	16
九州・沖縄	12
回答者総数	282人